

# 東京都の 国家戦略特区の取組状況

～世界をリードする  
グローバル都市の実現に向けて～



東京都副知事 前田 信弘



# 東京都における国家戦略特区制度活用事例(24件)

## 都市再生・まちづくり分野(10件)

### 【都市計画法等特例】

目標設定プロジェクト数:22



うち 認定 3件(日比谷、竹芝、虎ノ門四丁目)  
区域会議決定 3件  
(大手町一丁目、虎ノ門新駅、虎ノ門一丁目)

【エリアマネジメント特例】 認定 1件(丸の内仲通り・行幸通り等)

区域会議決定 3件(新宿副都心街路、大崎駅周辺街路、蒲田駅周辺街路)

## 医療分野(12件)

### 【保険外併用療養特例】 認定 6件

- ・慶應義塾大学病院
- ・がん研究会有明病院
- ・(独)国立がん研究センター
- ・順天堂大学医学部附属順天堂医院
- ・東京大学医学部附属病院
- ・東京医科歯科大学医学部附属病院

### 【病床特例】 認定 3件

- ・慶應義塾大学病院
- ・がん研究会有明病院
- ・順天堂大学医学部附属順天堂医院

### 【外国人医師特例】 区域会議決定 3件

- ・聖路加国際病院及び聖路加メディローカス
- ・慶應義塾大学病院
- ・順天堂大学医学部附属順天堂医院

## 東京開業ワンストップセンター・雇用労働相談センター(2件)

スピーディーな国際ビジネス拠点整備  
スピーディーな先進医療の実用化  
スピーディーな開業手続

経済の活性化

# 国際ビジネス拠点整備に向けたプロジェクト一覧

## 都市計画法等の特例

➡ 22の都市再生プロジェクトをスピーディーに整備

### 交通結節機能強化とあわせた国際的ビジネス拠点の整備 (10プロジェクト)

- ・東京駅前バスターミナルの整備関連  
(①八重洲一丁目6、②八重洲二丁目1、③八重洲二丁目中)
- ・虎ノ門新駅(仮称)の整備関連  
(④虎ノ門一丁目、⑤虎ノ門一、二丁目、⑥虎ノ門新駅(仮称) ⑦虎ノ門四丁目、⑧愛宕、⑨虎ノ門・麻布台)
- ・田町～品川駅間 新駅の整備関連  
(⑩品川駅周辺)

### 外国企業誘致・ビジネス交流のためのMICE機能強化拠点の整備 (4プロジェクト)

- ⑪大手町一丁目
- ⑫有楽町駅周辺
- ⑬六本木五丁目
- ⑭臨海副都心有明

### 国際金融、コンテンツ産業等多様なビジネス交流拠点の整備 (8プロジェクト)

- ⑮大手町(常盤橋)
- ⑯芝浦一丁目
- ⑰日比谷
- ⑳三田三、四丁目
- ⑱日本橋兜町・茅場町一丁目
- ㉑西新宿二丁目
- ㉒羽田空港跡地
- ㉓竹芝

## エリアマネジメントに係る道路法の特例

➡ 道路空間等を活用した賑わいを創出するイベントの展開

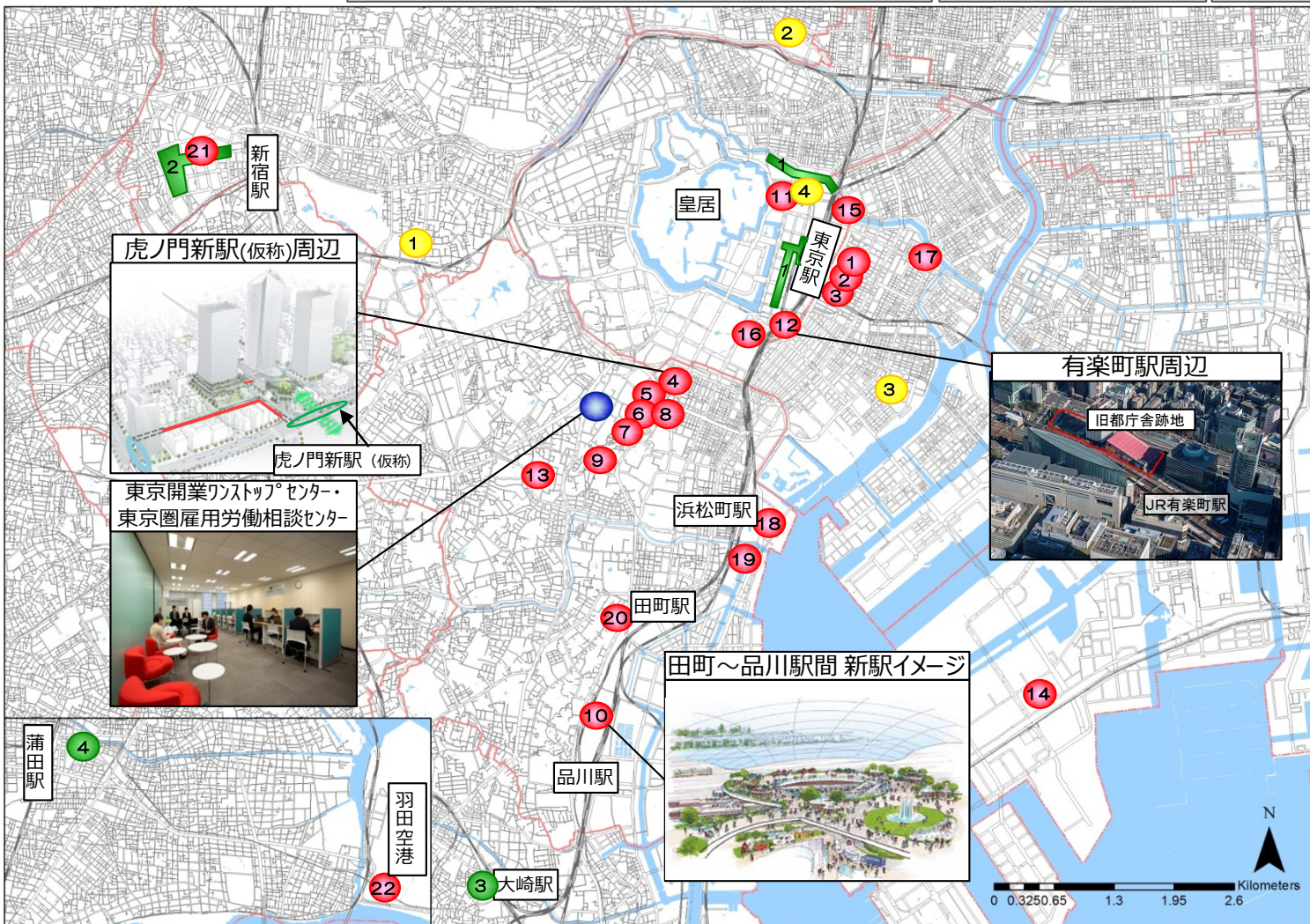
- ① 丸の内仲通り、行幸通り等
- ② 新宿副都心街路
- ③ 大崎駅周辺街路
- ④ 蒲田駅周辺街路

## 外国人医師に関する特例 (4医療機関・5人)

➡ 自国民に限らず、外国人一般に対する診療が可能に

- ① 慶應義塾大学病院
  - ② 順天堂大学医学部附属 順天堂医院
  - ③ 聖路加国際病院
  - ④ 聖路加メディローカス
- ※50音順

## 東京開業ワストップセンター・東京圏雇用労働相談センター



# 東京駅周辺の国際化・賑わい創出

今後、東京駅周辺において、国家戦略特区制度の道路法のエリアマネジメント特例、外国人医師特例、都市計画法のワンストップ特例を総動員して、国際化・賑わいを創出

丸の内通り・行幸通り等における  
エリアマネジメントに係る道路法特例

- 道路上下空間を活用して様々なイベントを展開
- 特に、今秋、観光産業が一丸となって実施する「JAPAN NIGHT 2015」による経済波及効果は1日で約10億円を想定

〔観光庁「地域別MICE経済波及効果測定モデル」により算定〕

主催：日本政府観光局(JNTO)、日本観光振興協会、日本旅行業協会(JATA)  
後援：国土交通省観光庁



皇居

聖路加メディロークス

神田駅→

東京国際  
フォーラム  
有楽町駅

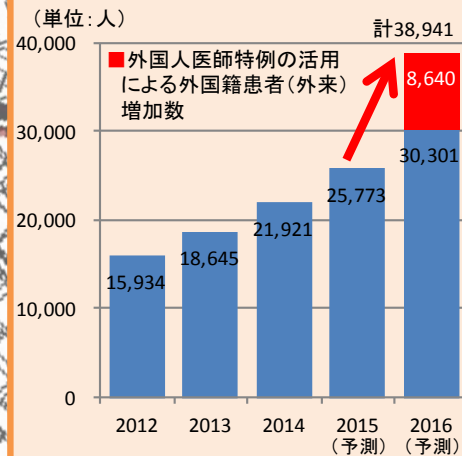
東京駅

聖路加メディロークス・  
聖路加国際病院  
における  
外国人医師の特例

外国人医師特例の活用による  
外国籍患者(外来)増加数は  
年間8,640人を想定

〔外国人医師2名が診療する聖路加国際病院と聖路加メディロークスの合計患者数〕

➡ 企業誘致の大きな  
インセンティブに



旧都庁舎跡地等を活用し、  
周辺施設と連携したMICE機能  
等の拡充

都市計画法の特例により  
スピーディーに整備

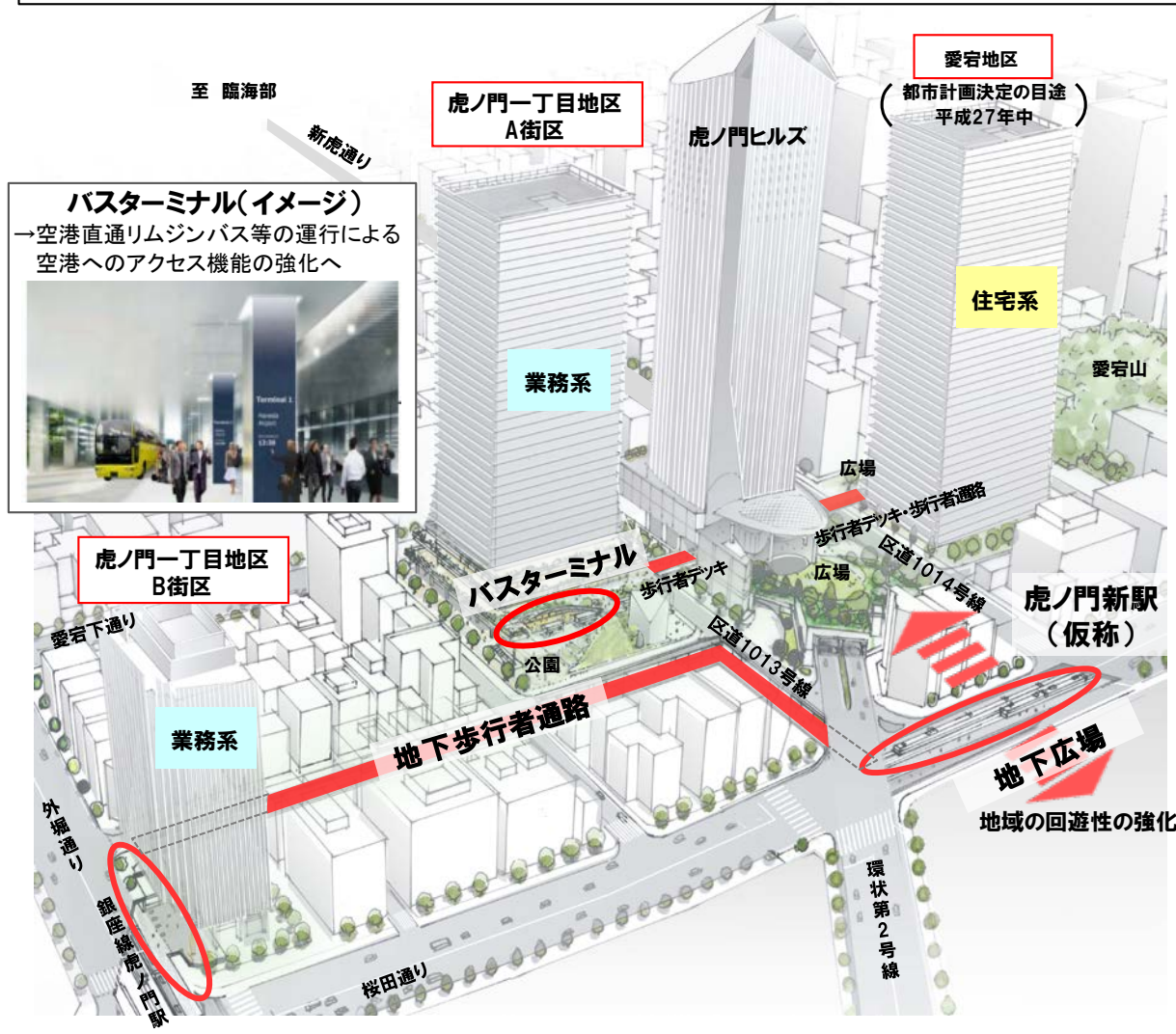
国際空港や地方都市を結ぶ  
大規模バスターミナルを整備

# 虎ノ門地区における「職住近接の空間」のスピーディーな整備

○虎ノ門ヒルズ周辺において、今後、都市計画法の特例の適用により、オリンピック・パラリンピック開催に向け、外国人を呼び込む「職住近接の空間」をスピーディーに整備

➡ 外資系企業誘致等による経済効果が早期に発現

※虎ノ門一丁目地区については、あらかじめ、昨年10月の区域会議において「平成27年度当初に都市計画決定」との目標を設定したことから、関係者間の調整がスピードアップ



# 東京国際金融センター構想の推進

- 大手町地区から兜町地区までのエリアは、我が国の金融の中核機能が集積、特に、各集積ゾーンを結節する永代通り沿いを、今後、「東京国際金融センター」構想を支える**金融軸**として、官民連携により様々な金融機能を整備
- まずは、金融軸上に位置する常盤橋、兜町の両プロジェクトについて、国家戦略特区(都市計画法の特例)を活用して、金融機能をスピーディーに整備
- ➡ 今後、多くの海外の高度金融人材の誘致、プロジェクト投資の活性化の好循環へ

## 既存のポテンシャル

### 大手町

- 大手銀行本店等、金融関連機能が集積

#### <大手町地区の取組実績>

#### (仮称)海外企業等支援センター (2016年度開設予定)

海外企業等を日本に誘致し、新たなビジネスを創出



写真はイメージ

#### 東京金融ビレッジ

金融をテーマとした交流、教育プログラムの展開  
国際金融人材の育成



#### 金融機関の集積



大手町・丸の内

(仮称)海外企業等支援センター

東京金融ビレッジ

#### 日本の中央銀行



日本銀行

日本橋集積ゾーン

東京証券会館

日本最大の金融商品取引所



東京証券取引所

## 国家戦略特区により新たに導入すべき機能

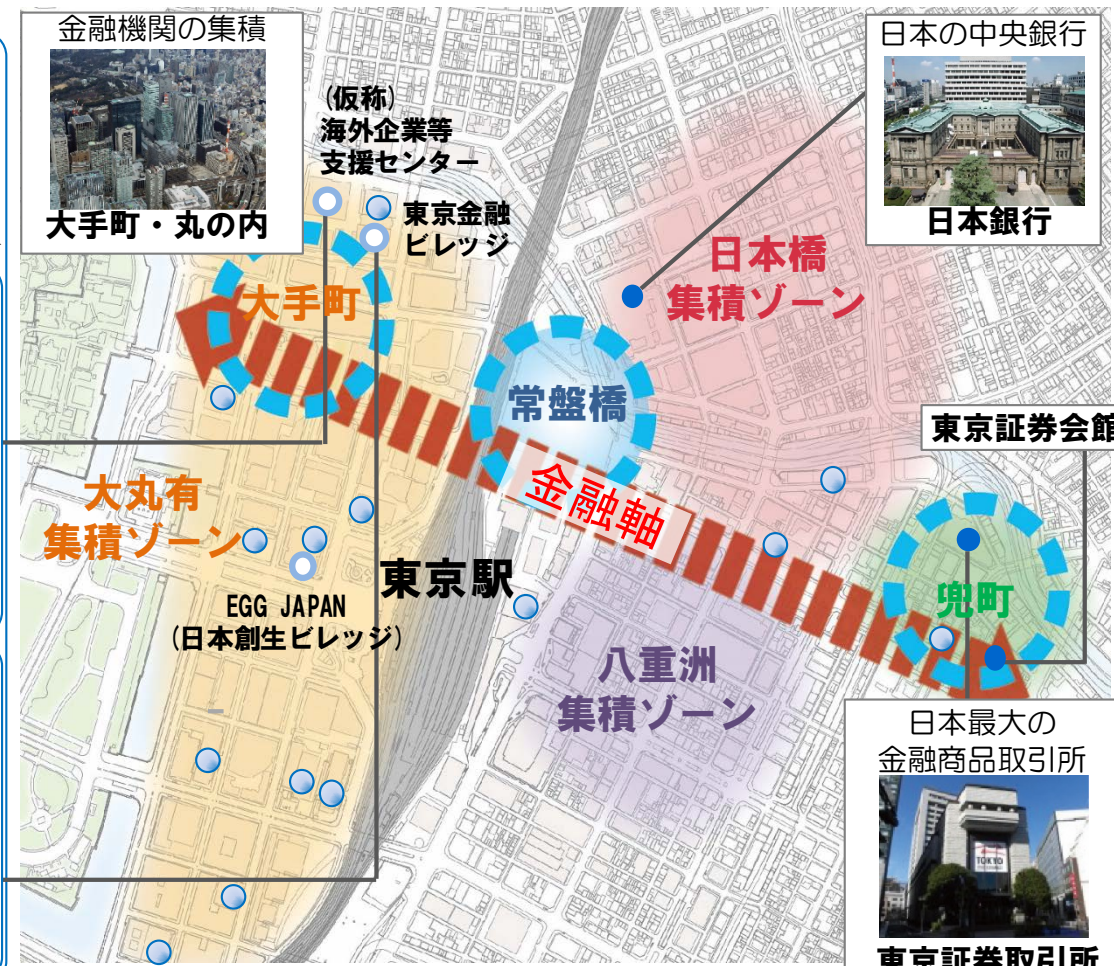
### 常盤橋

- 国内外の金融機関の集積を活かした金融拠点の整備
- 国際金融人材の交流を促進するビジネス交流拠点の整備

### 兜町

- 資産運用業者等の起業・発展の支援拠点の形成
- 投資家と企業との対話・交流促進拠点の形成

- 凡例
- 主な銀行・証券会社・保険会社本店
  - ビジネス交流拠点



# 先進医療の推進、ライフサイエンス産業の活性化

革新的な先進医療に取り組んでいる都内6医療機関による医療特例(保険外併用療養特例、病床規制特例)の活用

→スピーディーな先進医療の実用化件数増

<保険外併用療養特例>

先進医療の審査期間の短縮 約6か月 → **約3か月**

<病床規制特例>

先進医療の専用病床整備による症例数の増加

平成26年度実績 → 年間件数(予定)  
(先進医療Bの入院実績数)

慶應義塾大学病院	14件	→	<b>536件</b>
順天堂大学医学部附属順天堂医院	12件	→	<b>311件</b>
がん研究会有明病院	65件	→	<b>200件</b>

## 保険外併用療養に関する特例

《免疫難病や低侵襲がん治療などの先進医療を実施》

臨床研究中核病院等  
(早期・探索的臨床試験拠点)

臨床研究中核病院等と同水準の医療機関

- ・慶應義塾大学病院
- ・(独)国立がん研究センター
- ・東京大学医学部附属病院

- ・がん研究会有明病院
- ・順天堂大学医学部附属順天堂医院
- ・東京医科歯科大学医学部附属病院

## 病床規制に係る医療法の特例

《先進医療を提供するための専用病床を整備》

- ・がん研究会有明病院 : 10床
- ・慶應義塾大学病院 : 18床
- ・順天堂大学医学部附属順天堂医院 : 12床

日本橋、東京駅前において展開するライフサイエンスビジネス交流拠点において、これらの成果について製薬・ベンチャー企業とのマッチングを活性化

→医薬品等の製品化の促進、ライフサイエンス産業の活性化

日本橋室町周辺 (製薬関連企業が集積)



日本橋ライフサイエンスビルディング

- ・大学研究機関
- ・製薬等業界団体
- ・ベンチャー支援
- ・ベンチャー

室町ちばぎん三井ビルディング(8階)

- ・国立研究開発法人日本医療研究開発機構創薬支援戦略部
- ・ライフサイエンスビジネス交流拠点  
〔 セミナールーム、ラウンジ  
学会、展示会、各種セミナー等 〕

八重洲 (国家戦略特区対象プロジェクト)

ライフサイエンス分野のビジネス交流・サポート機能

- 〔 ・カンファレンスセンター  
・ベンチャー、アカデミアが使用する  
テンポラリーオフィス 等 〕



# 今後の取組

## 都市再生分野の着実な推進

- 東京都としては、引き続き、金融機能強化等、国際競争力強化に資するプロジェクトを都市計画法の特例対象として追加提案する方針
- また、今後の海外からの観光客の滞在ニーズの増加等の観点から、旅館業法の特例の実施に向けた環境整備を要請

## 対日投資の促進による国際競争力の向上

- 東京開業ワンストップセンターについて、法人設立手続きに係る申請書類等の英語対応、公証人の常駐化等による、ユーザー目線に立った更なるサービスの充実化について、国との連携による実現を要請
- 対日投資の促進に資する法人税の軽減を要請

## 都内全地域への指定区域の拡大

- 多摩・島しょ地域も含む都内53自治体が特区に参加提案  
⇒これにより、都内全62自治体が特区に参加。政府における早急な区域指定を要請

## 「都市農業特区」の実現

- 農地のある区部・多摩地域においては、新たな都市農業モデルの構築に向け、農地の流動化を通じた生産性の向上を図るため、「都市農業特区」の実現を要請